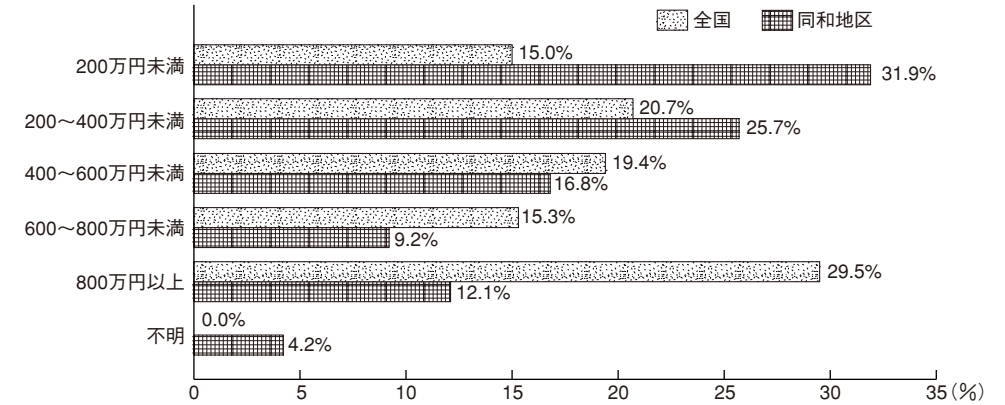


結果の不平等 (実態的差別)

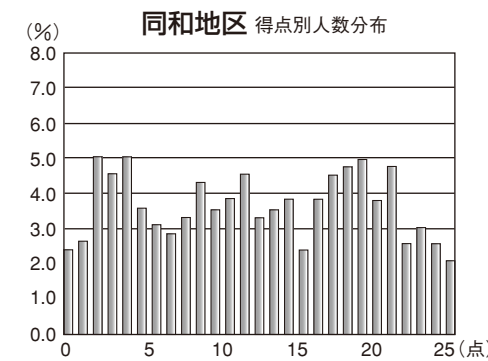
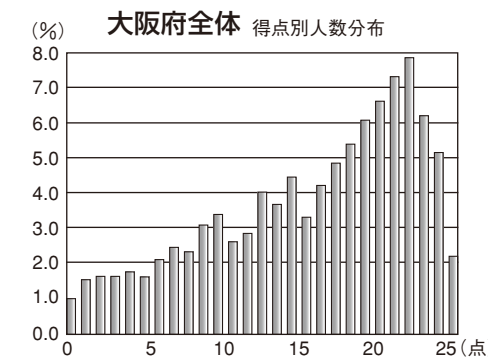
同和問題

年間世帯総収入別の世帯構成比



注) 全国:「国民生活基礎調査」1998年 厚生労働省
同和地区:「同和問題の解決に向けた実態等調査」2000年 大阪府

中学校3年生 数学



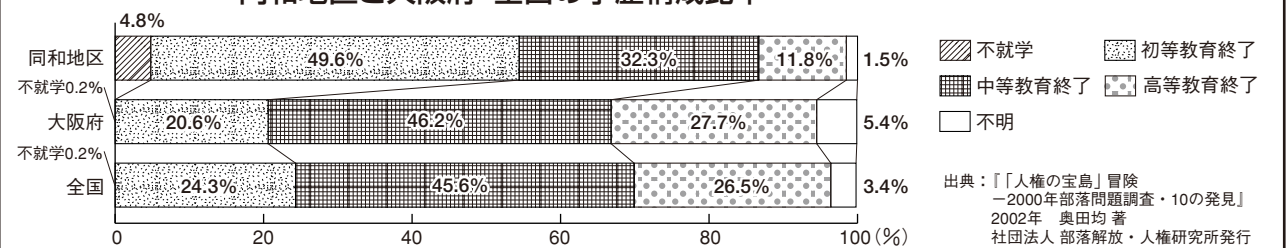
失業率

	男性		女性	
	同和地区	大阪府	同和地区	大阪府
総数	9.7%	6.6%	8.2%	5.6%
15~19歳	31.3%	15.6%	20.6%	12.1%
20~24歳	15.0%	9.9%	16.9%	8.9%
25~29歳	9.5%	6.6%	9.1%	8.3%
30~34歳	6.8%	4.8%	8.4%	6.8%
35~39歳	6.8%	4.1%	5.6%	4.7%
40~44歳	10.0%	4.2%	4.7%	3.7%
45~49歳	8.0%	4.2%	8.9%	3.2%
50~54歳	6.3%	4.1%	4.3%	3.0%
55~59歳	6.1%	5.4%	8.0%	3.6%
60~64歳	13.5%	15.2%	6.5%	5.0%
65~69歳	13.4%	11.3%	3.6%	3.6%
70歳以上	9.9%	7.3%	2.1%	2.9%

注) 大阪府:「国勢調査」1995年
失業率の算出方法は、「国勢調査」と同様に右記のように算出した
失業率 = $\frac{\text{「仕事を探していた」}}{\text{「就業者」} + \text{「仕事を探していた」}} \times 100$

『平成15年度「同和問題の解決に向けた実態等調査(平成12年度)」対象地域に居住する児童生徒の学力等の実態の分析』2004年大阪府教育委員会

同和地区と大阪府・全国の学歴構成比率

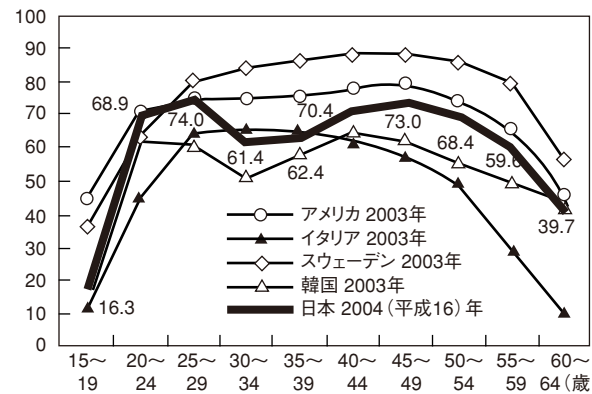


出典:「「人権の宝島」冒険 - 2000年部落問題調査・10の発見」2002年 奥田均著 社団法人 部落解放・人権研究所発行

結果の不平等(実態的差別)

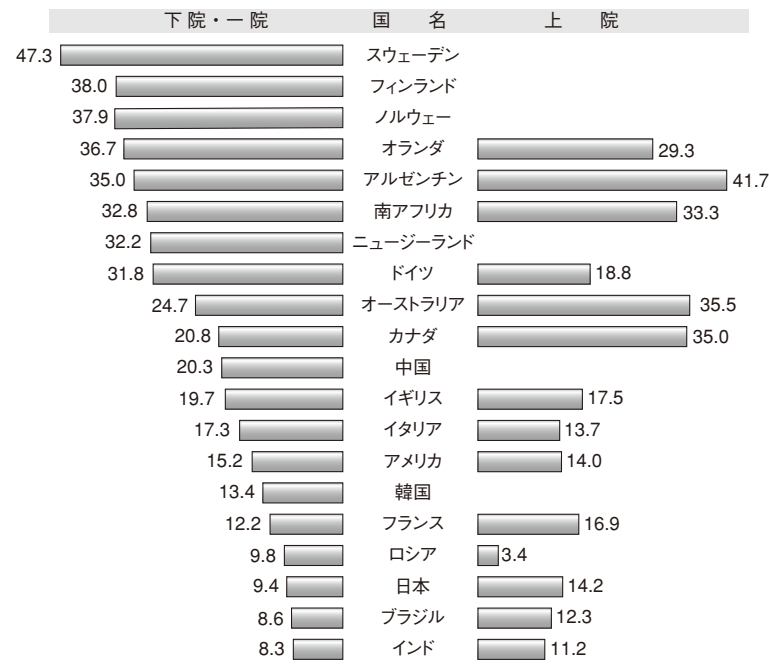
女性の人権

女性の年齢階級別労働力率の国際比較



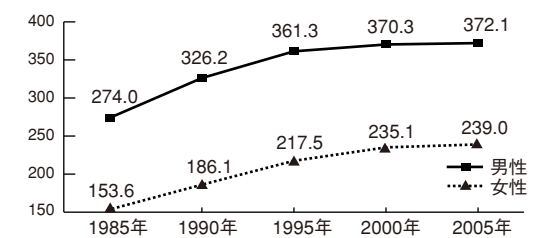
資料出所:ILO「LABORSTA」総務省統計局「労働力調査」(平成16年)
注)アメリカ、スウェーデンの「15~19歳」の欄は、「16~19歳」である。
[2004年(平成16年)版 働く女性の実情]厚生労働省

世界の女性国会議員比率(%)



列国議会同盟HPより作成(2006年10月31日)内閣府男女共同参画局

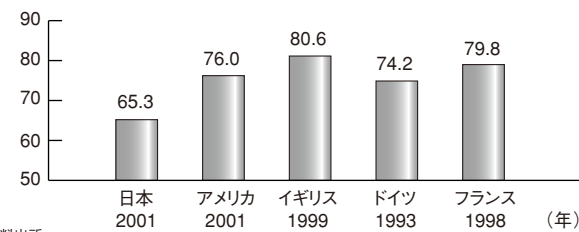
決まって支給する現金給与額の男女格差とその推移



男女間格差(男性=100)	
1985年	56.1
1990年	57.1
1995年	60.2
2000年	63.5
2005年	64.2

「賃金構造基本統計調査」厚生労働省

男女間賃金格差の国際比較(男性=100)

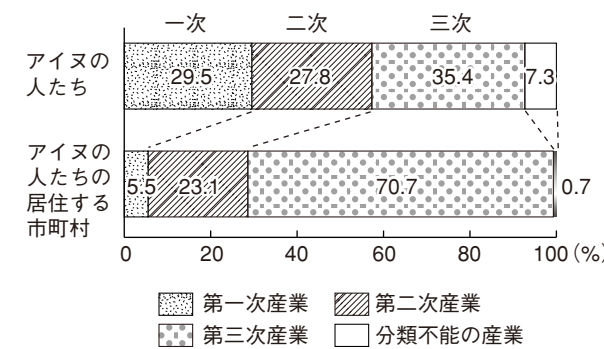


資料出所 日本:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2001年)/アメリカ:労働省「Employment and Earnings」(2001年)
イギリス、ドイツ、フランス:ILO「Year Book of Labour Statistics」(2000年)
注)日本:1ヶ月当たり賃金(所定内給与)、フルタイム労働者、アメリカ:1週当たり賃金、16歳以上、フルタイム労働者、イギリス:1時間当たり賃金、成人、フルタイム労働者、ドイツ:1時間当たり賃金、即・小売・レストラン・ホテル業、運輸・倉庫・通信業、金融・保険・不動産・対事業所サービス業、対地域・社会・個人サービス業を除く、フランス:1時間当たり賃金、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告」厚生労働省(2002年)

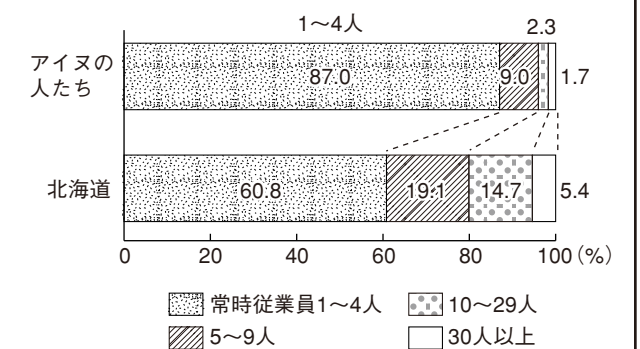
結果の不平等(実態的差別)

アイヌ民族の人権

就業者の状況 (15歳以上の産業別就業者の比率)

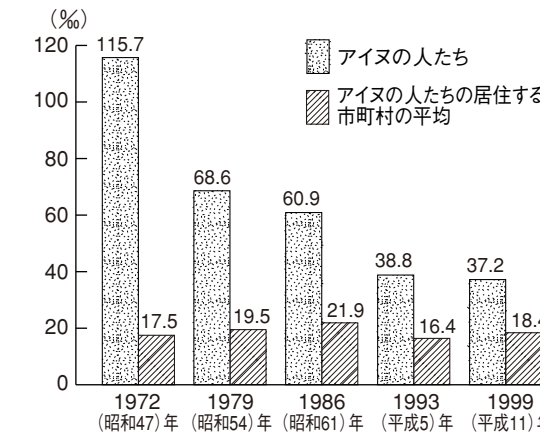


商工業の状況 (常時従業者規模別事業所の比率)

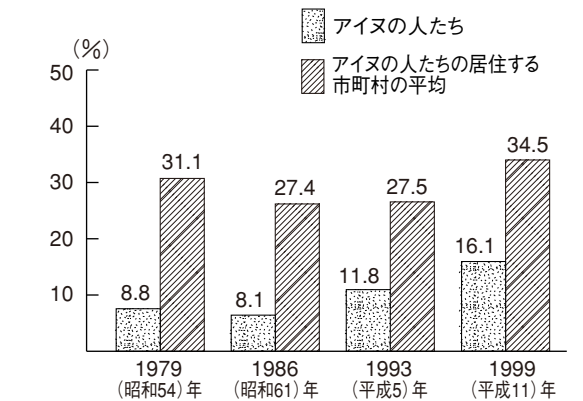


生活保護の状況

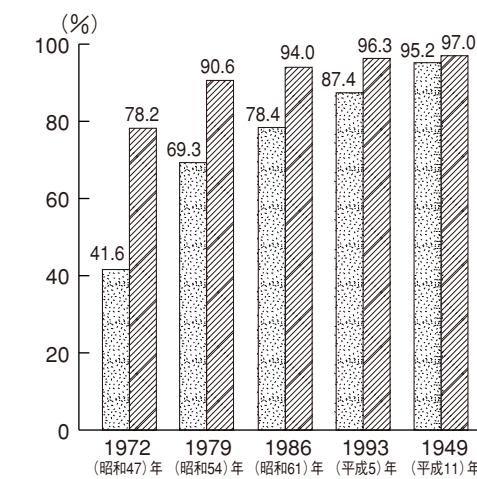
保護率(人口1,000人中保護を受けている人の割合)



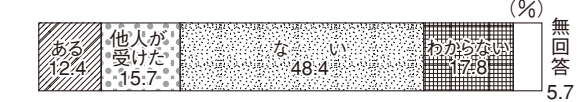
大学進学率



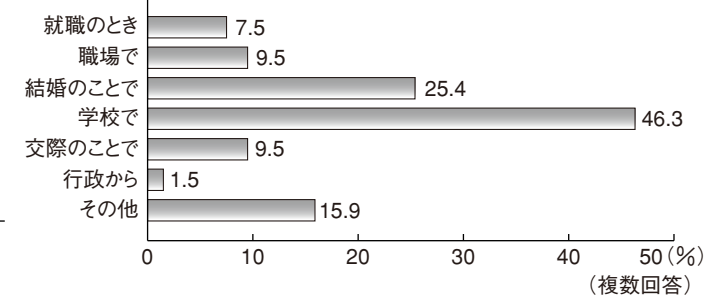
高校進学率



差別を受けたことがありますか



差別を受けた場面



「アイヌ民族を理解するために」(2002年) 北海道環境生活部総務課アイヌ施策推進室